環境活動に関する報告書2021

2020年4月～2021年3月活動報告

生物多様性保全・森林保全を目的とした、「竹林保全とミニ門松づくり」（2020年12月）

pal*system | SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

パルシステムは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

生活協同組合 パルシステム東京

ごあいさつ

生活協同組合 パルシステム東京
専務理事　杉原　学

2020年度は、未曽有の事態の中始まりました。「新型コロナウイルス感染症」の新たな脅威に直面し、組合員活動をはじめ、多くの活動企画の開催も一時、中止せざるを得ませんでした。過去に経験のない数々の対応が迫られる中、オンライン環境の整備をすすめ、5月からは各種会議体よりオンライン化を開始し、8月には組合員活動も再開することができました。今では参加者400名超の大規模企画が開催できるまでに至りました。今後もオンラインを活用し人と人とのつながりを大切にし、環境の側面では紙の使用量削減、移動にかかるCO_2削減などの環境負荷の軽減にも取り組んでいきます。その他の環境対策では、八王子センターの太陽光パネル設置と自家消費、環境負荷の低い冷凍冷蔵設備への更改、LED照明の交換なども行いました。また、軽自動車やミニバンへの電気自動車を導入しEVシフトもすすめています。

コロナ禍の一方で、2020年7月には甚大な豪雨災害が発生しました。九州から東北地方にかけた広範な地域で、断続的な豪雨が続きました。今回の自然災害ではコロナ禍の影響により、県外からのボランティア支援ができない異例の事態となり、組合員から寄せられた心温まる多くの支援金は、とても被災地の力になりました。また、12月には新潟県、1月には秋田県を中心に自衛隊の救援要請が生じる大雪が発生し、商品への影響も発生しました。地球温暖化は毎年猛威を振るっており、待ったなしの課題です。

この間の継続したプラスチック削減の取り組みでは、マイクロプラスチック採取体験やリサイクル施設見学会の開催など、組合員向けの啓発活動を積極的に取り組みました。湘南やお台場の海岸の砂を用いたマイクロプラスチックの採取体験学習会を開催し、オンライン化もすすめました。パルシステムグループでは、2019年度までの「プラスチック排出総量削減3ヵ年取り組み」を総括し、容器包装のプラスチックを削減した238商品について、組合員が商品を選びやすくなるように表示を「プラ削減マーク」へ変更しました。今後も取り組みを強め、2030年のプラスチック排出総量を2016年度の水準に抑えることを長期目標に掲げて取り組んでいきます。

日本政府は2050年までに温室効果ガスの実質排出ゼロを目指すと宣言しました。さらに2030年までの二酸化炭素排出量削減目標を2013年度比46%減とする新目標を発表しました。「産直と環境のパルシステム」として、グリーン・リカバリー（環境に配慮したコロナ後の経済復興）の考え方も含め、プラスチック削減や再生可能エネルギーの普及など、今後も積極的に取り組んでいきます。

〈組織概要〉

名称	生活協同組合パルシステム東京
設立	1970年4月1日
理事長	松野　玲子
専務理事	杉原　学
本部事務所	東京都新宿区大久保2-2-6 ラクアス東新宿
事業エリア	東京都全域（島しょを除く）
配送センター	17箇所
福祉事業所	14箇所
保育園	2箇所
職員数	1,886名 （正規職員：465名／ 専門職員：200名／ 定時職員：1,221名）
総事業高	913億719万円
組合員数	51万9,805人

（2021年3月末現在）

CONTENTS

1　ごあいさつ・組織概要
2　パルシステム東京環境方針
3　事業と環境活動
4　事業活動における資源の使用と排出物
5　組合員との約束
6　パルシステム東京エネルギー政策
7～10　エネルギー政策の推進
11～12　石けん利用普及と啓発の取り組み
13～14　有害化学物質削減と廃棄物削減に向けた3R活動の推進
15～16　生物多様性保全と森林保全
17～19　事業活動における資源の使用と排出の状況
20　リユース・リサイクル商品一覧
21　2020年度環境関連広報物一覧
22～26　2020年度環境活動に関する監査所見

パルシステム東京環境方針

理念

パルシステム東京は
「『食べもの』『地球環境』『人』を大切にした『社会』をつくります」
を基本理念とします。

環境に対しての基本姿勢

パルシステム東京は、理念に沿って組合員への商品・サービスの供給や、消費者の視点から様々な社会的課題の改善に向けた運動を展開しています。
2011年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染の環境や人への影響、地球温暖化や資源の枯渇、生物多様性の減少など環境問題が深刻化する中、パルシステム東京の社会的責任として再生可能エネルギーの拡大、脱原発社会に向けた取り組みの実施、国内環境保全型農業の推進や環境配慮商品の開発と利用普及、事業・サービスに伴う環境負荷低減、省エネ活動を含めた組合員とくらし方の見直し活動をすすめることであると認識し、以下の環境活動に取り組みます。
なおこれらの活動を進めるにあたり環境影響を評価したうえで技術的・経済的に可能な範囲で目的・目標を設定し、定期的に見直すことによって環境汚染の防止や環境マネジメントシステムの継続的改善をはかります。
また環境側面に関わる法律、規制、条例及びその他の受入を決めた要求事項を順守します。

(1) 再生可能エネルギーの拡大に取り組みます。
(2) 脱原発社会実現の為の運動に取り組みます。
(3) CO_2排出総量の削減に取り組みます。
(4) くらし方の見直し運動を組合員参加で広げます。
(5) 資源循環型社会を目指した活動を進めます。
(6) 環境に配慮した商品づくりと普及に取り組みます。
(7) 森林を守る運動を進めます。
(8) 生物多様性の保全に取り組みます。
(9) 日本の食料自給率向上に取り組みます。

以上の活動をすすめるため、全役職員が環境方針を理解し、行動できるよう周知徹底をはかります。
環境方針は、パルシステム東京内外に広く開示します。

１９９９年１０月２８日　制定
２０１３年　４月　１日　改定
２０１７年　６月　１日　改定

生活協同組合パルシステム東京
専務理事　杉原　学

事業と環境活動

環境マネジメントの推進体制

パルシステム東京は、次世代へつなぐ持続可能な社会を作るため、環境方針に沿って目標を設定し、エネルギーや資源を節約し、CO_2や廃棄物の削減に取り組んでいます。
環境活動の評価は専務理事の諮問機関「環境監査委員会」（組合員、有識者、学識経験者で構成）で、年4回実施しています。（環境監査委員の所見は22～26ページ）

環境管理最高責任者
（専務理事）

環境管理責任者
（常務理事）

環境管理責任者補佐
（執行役員）

諮問機関
環境監査委員会
（外部有識者2人、組合員5人）

事務局
（環境推進課）

本部サイト

- 新宿本部サイト
- 江東センターサイト
- 港センターサイト
- 池尻センターサイト
- 足立センターサイト
- 世田谷センターサイト
- 大田センターサイト
- 練馬センターサイト
- 江戸川センターサイト

配送センターサイト
17事業所

- 板橋センターサイト
- 青梅センターサイト
- 八王子センターサイト
- 昭島センターサイト
- 多摩センターサイト
- 東村山センターサイト
- 府中センターサイト
- 三鷹センターサイト
- 狛江センターサイト

福祉事業所サイト
10事業所（単独事業所）

- 東雲陽だまりサイト
- 辰巳ビルサイト
- 辰巳陽だまりサイト
- 八潮ビルサイト
- 中野陽だまりサイト
- 第二中野陽だまりサイト
- 上町陽だまりサイト
- 愛宕陽だまりサイト
- 府中陽だまりサイト
- 足立陽だまりサイト

実行：全部署・全役職員　サイト責任者：事業所長（センター長、施設長）

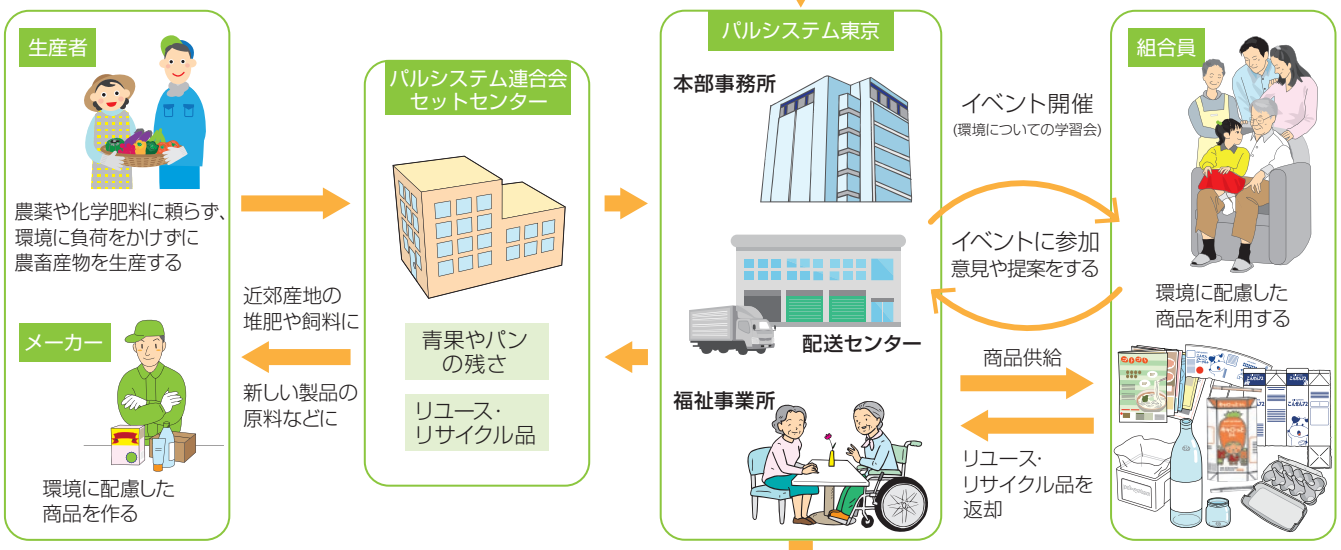
事業活動における資源の使用と排出物

さまざまな資源を使いながら事業活動を行うことは、パルシステム東京も例外ではありません。
組合員宅へ安全な品質で商品をお届けするための配送トラックの車両燃料やドライアイスの使用、各事業所で使用する電気や水、OA用紙などが該当します。
2020年度はCO_2排出量が前年比98%となりました。事業所で使う電気について、あらたに5事業所でパルシステムでんき《FIT電気（再生可能エネルギー）》に切り替え、2事業所の空調をガスからパルシステムでんきに変更したことによる効果が出ました。
新型コロナウイルス感染症の影響としては、営業活動を縮小したことにより、車両燃料の使用量は減少したものの、配送量の増大でドライアイス使用量は増加しました。
今後の取り組みとして、FIT電気（再生可能エネルギー）をエネルギー源としたEV（電気自動車）について引き続き研究するだけでなく、グリーン水素を燃料とした車両などの技術の進化を注視しながら、CO_2削減の研究を進めていきます。

2020年度に使用した資源の量

使った資源

車両燃料（ガソリン換算）110.2万ℓ	ガス（施設）3.7万㎥	ドライアイス 4,856t
電気　715.8万kWh	水　3.0万㎥	OA用紙　133.6t



排出したCO_2

5,366t

車両燃料 2,577t
電気　2,726t
ガス（施設）　83t

廃棄物

一般廃棄物	104t	食品残さリサイクル
産業廃棄物	40t	5.7t（福祉事業所）

※CO_2排出量算出時の基礎排出係数は17ページをご参照ください。
※上記以外に車両の排気ガス、冷凍冷蔵庫のフロンガス、ドライアイス等を排出しています。

組合員との約束

パルシステム東京では、最高意思決定機関「総代会」での議決に基づいて事業活動を行っています。
下記は2021年6月に開催された「総代会」で、総代（組合員の代表）により議決された内容（抜粋）です。

第 29 回通常総代会2号議案（事業活動方針）

2021 年度　地球環境

全てのくらしの前提となる「平和」と「環境」の取り組みを通じて、組合員に周知をはかり、持続可能な共生社会を目指します。

1．再生可能エネルギーの普及と資源循環型社会を目指した活動をすすめます。

（1）脱原発と地球温暖化防止のため、パルシステム電力の保有を広げ、再生可能エネルギーの普及に向けた取り組みと省エネ活動を推進します。

（2）安全で持続可能な社会と自然環境を守るため、原発の稼働と核燃料サイクルに反対します。

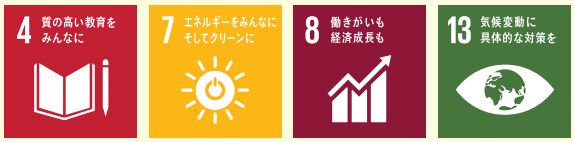
（3）有害化学物質削減と、３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）の取り組みを推進し、石けんの有効性やプラスチック問題等を学ぶ機会を提供し、組合員の主体的な活動につなげます。

（4）組合員が参画しやすい生物多様性保全と森林保全の活動に取り組みます。

4つの活動テーマとSDGs

組合員と約束した方針を、以下の4つのテーマに置き換えて環境活動を推進しています。

1. 地球温暖化対策と脱原発



パルシステムでんきの推進、省エネ推進、脱原発、エネルギー政策学習会、市民電力団体との連携など

2. 石けん利用普及

石けん商品の推進、石けん学習会・出前講座、サンプル配付、石けん動画の作成など

3. “3R” とプラスチック問題

3Rの推進、プラスチックごみ総量削減の取り組み、有害化学物質削減の取り組み、3R施設見学会など

4. 生物多様性保全と森林保全

いなぎめぐみの里山での取り組み、生き物モニタリング、在来種保護など

パルシステム東京エネルギー政策

パルシステム東京は「『食べもの』『地球環境』『人』を大切にした『社会』をつくります」を理念として掲げ、脱原発と再生可能エネルギーの普及に取り組んでいます。「六ヶ所再処理工場の本格稼動の中止を求める運動」などさまざまな活動をすすめてきました。
２０１１年１２月に策定されたエネルギー政策は、３つの柱で構成されています。持続可能な社会をめざし、地域社会の再構築を支援し、自然の力を最大限に活かす再生可能エネルギーへの転換をすすめています。

Ⅰ．生協自らが消費者として選択する

(1)地球温暖化防止を大きな目標に掲げ、省エネルギーをすすめCO_2と温室効果ガスを削減します。
(2)脱原発の立場で再生可能エネルギーを選択し、将来的には自給率100％をめざします。

Ⅱ．生協自らが事業者として行う

(1)地球温暖化防止をめざし、CO_2を削減し、省資源、省エネルギー型の事業を行います。
(2)生協事業の使用電力を再生可能エネルギーに転換します。
(3)環境に配慮し、再生可能エネルギーを活用した生産や輸送をコンセプトにした新たな商品開発を実現します。
(4)組合員の家庭における再生可能エネルギーの推進やCO_2削減を実現します。
(5)生産から消費、廃棄にいたるエネルギーのプロセスに総合的に関与し、環境負荷を低減する具体的な事業モデルに取り組みます。
(6)地域社会や生産者と連携し、安全で生産コストの安い再生可能エネルギーに効率よく転換する仕組みづくりを支援します。
(7)最新エネルギー情報の収集と調査に努め、事業への有効な導入の検討を行います。

Ⅲ．生協自ら地域・社会に運動をおこす

(1)生産者や社会へ働きかけ再生可能エネルギーによる日本のエネルギー自給率の向上を率先してすすめます。
(2)国のエネルギー政策の転換をめざし、国や自治体に対し情報公開の要求や政策提言を行い、安全性、経済性の観点からも原子力発電の停止を求めます。
(3)確実かつ有効な情報等をわかりやすく提供し、地域社会や家庭での省エネ活動支援や暮らし方の見直し提案を広げます。

エネルギー政策の推進

地球温暖化対策と脱原発、パルシステムでんきの推進

2013年当時、パルシステム東京の子会社だった㈱うなかみの大地で、事業所向けの新電力事業を立ち上げました。2016年の電力小売全面自由化を受けて組合員への供給をスタートさせ、2021年3月末時点ではパルシステムグループ全体で42,740件の組合員が利用しています。私たちは、今後もグループ全体でFIT電気（再生可能エネルギー）を中心とした電気「パルシステムでんき」を推進していきます。「パルシステムでんき」は、東京都が公表した2018年度の販売電力量に占める再生可能エネルギー比率（FIT電気も含む）で、東京都内の新電力事業者約150社中2位という好成績を収め、2020年5月の電気新聞（業界紙）に掲載されました。

■エネルギー政策にまつわる主な経過

2011年
- エネルギー政策を理事会にて承認

2012年
- エネルギー政策に基づく脱原発運動検討委員会の設置を決定
- 新電力事業設立のため子会社「㈱うなかみの大地」が新電力の届出、経済産業省が承認

2013年
- やまがたグリーンパワー㈱のバイオマス発電をメイン電源にして新電力事業を開始。
- 小水力発電や太陽光発電施設へ組合員交流の開始
- FIT電気（再エネ）率59.2%

2014年
- FIT電気（再エネ）率79.3%

2015年
- 「産直でんき」を商標登録
- FIT電気（再エネ）率66.9%

2016年
- 電気供給を1都8県のパルシステムグループ生協組合員へ展開することを目的に「㈱パルシステム電力」（旧社名：㈱エコ・サポート）へ事業を移譲
- 10月から組合員に電力供給開始
（発電産地応援プランA＝従量電灯Bに対応）
- FIT電気（再エネ）率75.8%

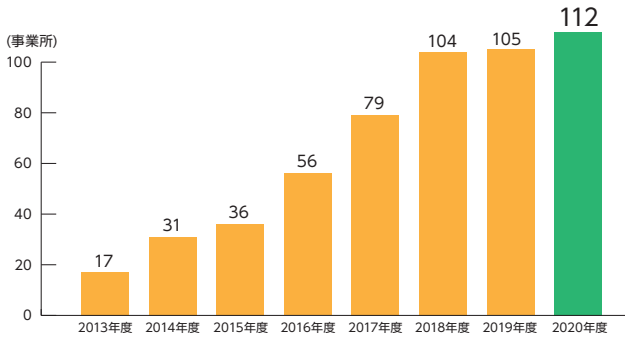
2017年
- 電力メニューに発電産地応援プランCを追加
（従量電灯Cに対応）
- 大手電力会社と同じ料金に改定
- FIT電気（再エネ）率79.2%

2018年
- FIT電気（再エネ）率78.8%

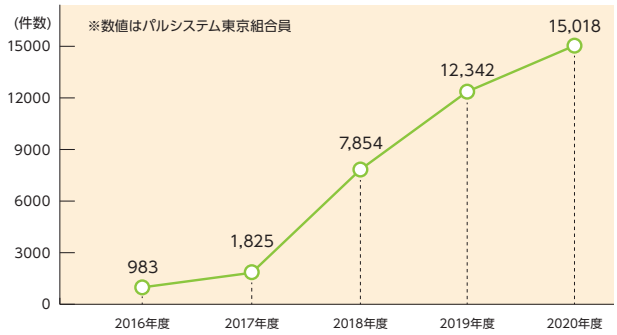
2019年
- FIT電気（再エネ）率72.3%

2020年
- FIT電気（再エネ）＋再エネ率89.6%

「パルシステムでんき」を使用した事業所数



「パルシステムでんき」の組合員契約数



■パルシステム東京が提出した意見書

提出日	意見書名	宛先
2021年2月2日	容量市場制度の見直しを求める意見	経済産業大臣　梶山　弘志殿 環境大臣　小泉　進次郎殿 消費者庁長官　伊藤　明子殿

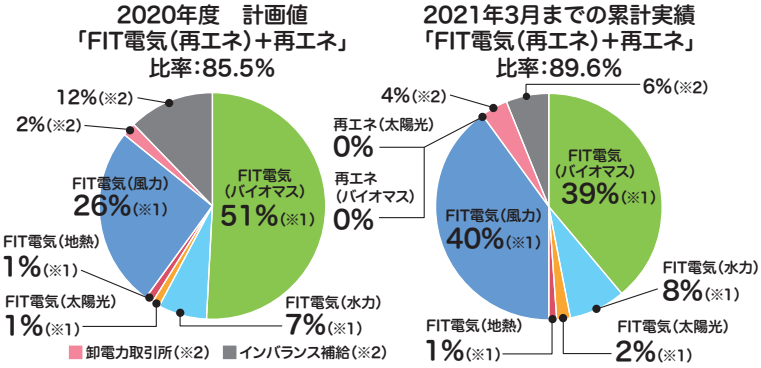
2020 年度　（株）パルシステム電力関連の報告

■供給規模

事　業　所	グループ 112 事業所
組　合　員	グループ 42,740 件（パルシステム東京 15,018 件）
総電力供給量	185,922,000kWh（前年比 136.6%）
FIT 電気（再エネ）＋再エネ率	89.6%（前年比 123.9%）

■取扱量実績

種類別電源量	合計（kWh）
FIT 電気（バイオマス）	121,377,869
FIT 電気（水力）	23,078,104
FIT 電気（太陽光）	4,674,336
FIT 電気（地熱）	2,657,599
FIT 電気（風力）	124,442,127
再エネ（バイオマス）	47,736
再エネ（太陽光）	7,421
その他（東電など他社融通）	31,977,955
仕入れ電力量合計	308,263,147



※1 この電気を調達する費用の一部は、当社以外のお客さまも含めて電気の利用者が負担する賦課金によって賄われており、CO_2 が排出されないことを始めとする再生可能エネルギーとしての価値を訴求するにあたっては、国の制度上、非化石証書の使用が必要とされています。当社が販売する FIT 電気は、CO_2 排出量について火力発電なども含めた全国平均の電気の CO_2 排出量を持った電気として扱われます。
※2 この電気には、水力、火力、原子力、FIT 電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。当社の 2019 年度の CO_2 排出係数は、0.366kg-CO_2/kWh（基礎排出係数）、0.693kg-CO_2/kWh（調整後排出係数）です。

■発電所の状況

2020年度末で「パルシステムでんき」に供給する発電所は、41組織64箇所に拡大しました。

「パルシステムでんき」の発電産地として、牛ふんによるバイオマス発電に取り組む『東北おひさま発電株式会社』、市民活動として風力発電に取り組む『一般社団法人波崎未来エネルギー』などが新たに仲間入りしました。

再生可能エネルギーに取り組む発電産地との交流を広げ、再生可能エネルギーへの理解を深めながら、発電産地をさらに拡大していく予定です。

東北おひさま発電の発電所敷地内にある牛舎

波崎未来エネルギーの風車

2020 年度の脱原発に関する取り組み

原子力に頼らないエネルギー政策への転換を目指し、さまざまな団体と連携して脱原発運動に取り組んでいます。原発に反対する生協や団体で構成する「阻止ネット（『六ヶ所再処理工場』に反対し放射能汚染を阻止する全国ネットワーク）」への参画や、代々木公園での大規模イベント「さようなら原発首都圏集会」への参加、意見書の提出など、内外への積極的な発信により運動を広めました。

さようなら原発首都圏集会（9 月 18 日、3 月 27 日）

開催日	企画名 / 主催者名	参加人数
9月 18 日	9.18　さようなら原発首都圏集会	19人
2021 年 3 月 27 日	福島原発事故 10 年　さようなら原発首都圏集会	20人

■パルシステム東京が提出した意見書

提出日	意見書名	宛先
5月 1 日	多核種除去設備等処理水の取り扱いに関する意見書	経済産業大臣 梶山　弘志殿
6月 11 日	「日本原燃株式会社再処理事業所における再処理の事業の変更許可申請書に関する審査書（案）」に対する意見	原子力規制委員会委員長 更田　豊志殿
9月 17 日	―再生可能エネルギーで持続可能型社会への転換を― 六ヶ所再処理工場の稼働に反対します	内閣総理大臣 菅　義偉殿 原子力規制委員会委員長 更田　豊志殿
11 月 4 日	「日本原燃株式会社における核燃料物質の加工の事業の変更許可申請書（MOX 燃料加工施設）に関する審査書（案）」に対する意見	原子力規制委員会委員長 更田　豊志殿
12 月 7 日	「トリチウム等汚染水の海洋放出反対」と「放射性物質拡散防止の規制強化」に関する意見書 ～福島第一原子力発電所からの放射性物質を含む汚染水の海洋放出をやめてください～	経済産業大臣 梶山　弘志殿 環境大臣 小泉　進次郎殿

2020 年度の地球温暖化防止に関する取り組み

世界の年平均気温は1880年～2012年の間に0.85℃上昇しており、その要因については人間活動の影響が主である可能性が極めて高いとされています。人間活動の影響とは、化石燃料を燃やしたり、森林などの伐採によって吸収源が減少したりすることで、温室効果ガスが増えてしまっている状態を指します。地球温暖化は、夏の猛暑日の増加だけではなく、発達した低気圧や強い台風の発生、海の酸性化による生態系の変化など、気候全体が変化し、さまざまな影響を及ぼします。

パルシステム東京では地球温暖化の影響や対策を呼びかけるオンライン講座を複数回開催したほか、広報物でも特集を組みました。

（広報物については21ページをご覧ください。）

「石炭火力発電」と「森林伐採」のイメージ

市民電力団体と連携した取り組み

認定NPO法人太陽光発電所ネットワーク（以下、PV-Net）から講師を招き、活動組合員から構成される委員会による地球温暖化学習会「地球温暖化短編映画『Signs from nature ～気候変動と日本～』上映会＆ミニ講座」を開始しました。2020年度中に３委員会が開催しました。また、11月から12月にかけて、PV-Netと共同開催で地球温暖化をテーマにしたオンライン講座を３回開催しました。

また、３月、日本政府の第６次エネルギー基本計画への要望を出すため、「あと４年、未来を守れるのは今」キャンペーンに賛同し、協賛団体として活動組合員を対象にオンライン署名を呼びかけました。

委員会による地球温暖化学習会（11月２日）

オンライン講座「STOP！温暖化　短編フィルム『気候変動と日本』上映会＆温暖化入門セミナー」（11月24日、11月28日、12月９日）

家庭の省エネアドバイザーによる活動

「家庭の省エネ診断」の報告書の一部（サンプル）

パルシステム東京は「家庭の省エネアドバイザー制度」により、組合員の省エネアドバイザーを養成し、組合員家庭の省エネな暮らしを提案しています。

2018年度まで東京都と連携して活動し、2019年度からは東京都の同制度終了に伴い、パルシステム東京独自で活動を展開しています。具体的には、「家庭の省エネ診断」の新しいツールを用いることで、簡単なアンケートに答えるだけで家のCO_2排出状況や主要家電の買い替え効果が分かる仕組みを構築しました。「家庭の省エネ診断」の受診者からは、冷蔵庫の温度設定やテレビの輝度（画面の明るさ）の変更など、家庭の省エネのポイントが分かって良かったと好評をいただいています。

今後も多くの組合員に省エネを提案していきます。

省エネアドバイザーのスキルアップを目的とした省エネアドバイザー研修（３月３日）

- 省エネ診断の実施件数　2020年度：11件／2009年度～2020年度累計：延べ575件
- 省エネアドバイザー　登録６名（2021年３月時点）

石けん利用普及と啓発の取り組み

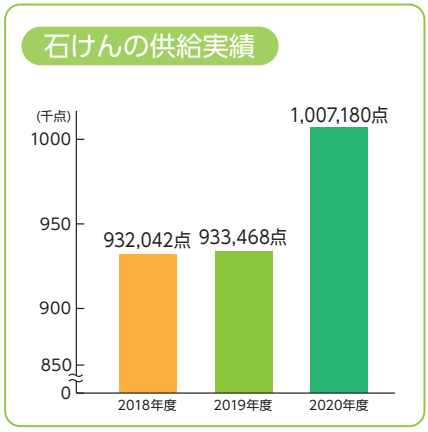
パルシステムグループでは、合成洗剤の取り扱いはなく、すべての洗浄剤において、自然界で分解されやすい石けんをおすすめしています。工場や家庭からの排水や化学肥料・農薬などによる水質汚染は自然の生態系を破壊し、地球の水循環に大きな影響を与えています。また、川や海に放流された水はめぐりめぐって水蒸気や雲、雨となり、また私たちの暮らしの水へと戻ってきます。命の水を蘇らせ、次の世代へきれいな水環境を残すためにも、パルシステム東京は石けん生活を提案していきます。

パルシステムのオリジナル石けん
「ハーバルボディソープ」

石けん商品の供給点数

2020年度の石けん商品の供給点数は105.8%と前年度を上回りました。理由としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、主に手洗い石けんなどの衛生用品の需要が高まったことと、同じ理由により新規組合員が増加したためと考えられます。また、組織が一丸となっておすすめする運動商品として位置づけている、プライベート・ブランド商品4点※の供給点数も106.6%と前年度を上回りました。

※2020年度の運動商品は、me・gu・ru[めぐる]ハンドソープ、YUMYUMベビーソープ、やっぱり石けん！洗濯用粉石けん、粉石けん水ぱしょうの4点です。



2020 年度の石けん利用普及に関する取り組み

石けん出前講座

組合員の石けん講師が、委員会や職員向けに石けんの良さや上手な使い方を伝える学習会を行っています。
石けんをテーマにした委員会企画《9企画、参加者：90人》

組合員講師による石けん出前講座

メーカー講師によるオンライン講座

3月23日、株式会社コスモから講師を招き、石けんによる洗髪や洗濯、掃除のコツを学べるオンライン講座「石けんのお悩み解決！一問一答　～パルシステムの石けん人気売れ筋商品メーカーに聞いてみました～」を開催しました。《参加者：25人（うち組合員15人）》

メーカー講師によるオンライン講座（3月23日）

パルシステム東京公式YouTubeチャンネルへの石けん動画のアップロード

自宅でいつでも石けんの情報に触れられるようにと、組合員理事や複数の部署の職員から構成されるタスクチームを立ち上げ、多部署連携で「パルシステムの石けんでいい暮らし!」【手洗い編】【台所編】【洗濯編】の3本の動画を制作し、パルシステム東京公式YouTubeチャンネルへアップロードしました。
撮影や取材、アテレコ（映像に音声を入れ込むこと）、動画編集など全ての工程において、タスクチームのメンバーにより行いました。
パルシステムの石けん商品に関心を寄せていただけるような内容に仕上がっています。

【手洗い編】

【台所編】

【手洗い編】はこちら

【洗濯編】

せっけん運動ネットワークの取り組み

せっけん運動ネットワークは2020年５月、「2020シャボン玉フォーラムinしが」の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を2021年に延期し、その後中止が決定しました。

７月、シャボン玉月間の行政訪問は実施されました。21都道府県23団体によって取り組まれ、328自治体（2019年：369自治体）より石けん運動を応援する主旨の首長メッセージをいただきました。パルシステム東京の組合員は清瀬市長よりメッセージをいただきました。

シャボン玉月間のポスターは、生活協同組合あいコープみやぎの組合員が考案した「未来へのバトンを繋ぐ、せっけんライフ　～守ろう地球、きれいな海～」のキャッチコピーで42作品が作成され、生活クラブ生活協同組合・北海道の組合員の作品が選ばれました。

2020年シャボン玉月間ポスター

■パルシステム東京が提出した意見書

提出日	意見書名	宛先
12 月 23 日	「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令案」に対する意見	環境大臣　小泉　進次郎殿

有害化学物質削減と廃棄物削減に向けた３Ｒ活動の推進

プラスチックごみ、特に直径５mm以下のマイクロプラスチックが環境に与える影響が世界的な問題となっています。パルシステム東京は、「プラスチック問題体験学習会」と題して、全国各地の砂浜で採取したマイクロプラスチックごみの実物サンプルなどを用いたデモンストレーションや、体験プログラムを組み合わせた学習会をパルシステム東京の活動組合員向けに開催しました。

2020 年度の有害化学物質削減・廃棄物削減に関する取り組み

プラスチック問題体験学習会

2020年度より一部エリア対象に新たに開始した、委員会向けのプラスチック問題体験学習会は、10月より全エリアに展開し、11委員会より申込があり、7回開催しました。
環境担当役職員による講義や実際に砂浜で採取したマイクロプラスチックのサンプルを用いた体験学習を実施しました。講義では、海洋プラスチック問題と合わせて、陸域からの流出の可能性についても考察しました。地域や自治体によって廃プラスチックの分別状況が異なるため、参加者にとっても生活のさまざまな場面での気付きを喚起する機会になりました。また、同学習会のオンライン化もすすめました。

マイクロプラスチックごみのサンプル

DVD「プラスチックごみ　～日本のリサイクル幻想～」の貸し出し

NPO法人アジア太平洋資料センター（PARC）制作のプラスチック問題を啓発するDVDの貸し出しを行いました。コロナ禍により、委員会による企画開催が難しい中で、DVDの貸し出しは非常に喜ばれ、多くの委員会から申込がありました。32委員会より申込があり、20委員会140人が視聴しました。

ぱる★キッズ足立の園児が「環境リサイクル学習会」に参加

パルシステム東京直営の東京都認証保育所、ぱる★キッズ足立の幼児クラスの園児が、足立区のリサイクルセンター「あだち再生館」の「環境リサイクル学習会」に参加しました。絵本の読み聞かせや簡単なゲームを通じて、子どもたちでも身近な環境のことを考えられるきっかけとなりました。
その後、毎月第一金曜日は【地域清掃の日】と決め、いつも遊んでいる公園などでゴミ拾いを行っています。

組合員による二酸化窒素（NO_2）測定

大気汚染の測定を通して身近な環境問題を知り、改善していくことを目的としています。
2021年度より、組合員主体で取り組むことが決まりました。
・ 6月：配付カプセル数603、回収数563、有効数494、回収率93.4%
・12月：配付カプセル数633、回収数564、有効数526、回収率89.0%

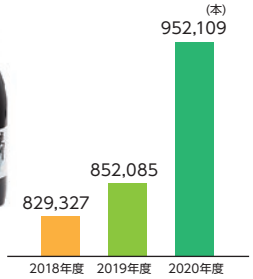
■パルシステム東京が提出した意見書

提出日	意見書名	宛先
12 月 21 日	「今後のプラスチック資源循環施策のあり方について（案）」に対する意見	環境省　環境再生・資源循環局 総務課リサイクル推進室

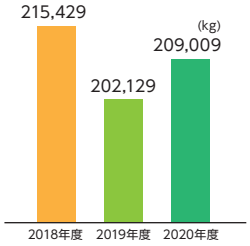
2020 年度の 3R（リデュース・リユース・リサイクル）に関する取り組み

資源循環型社会を実現するために、商品作りや組合員参加を通して、3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再生利用））の優先順位で取り組みを進めています。パルシステムでは限りある資源を大切に使い、国内でマテリアルリサイクルをしています。

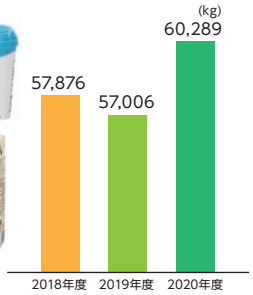
リユースびんの回収量



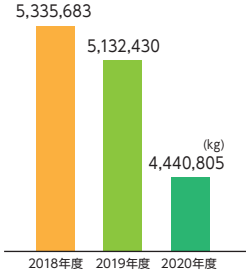
紙（牛乳）パックの回収量



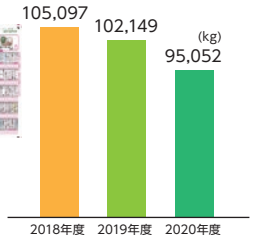
ＡＢパック・ヨーグルトカップの回収量



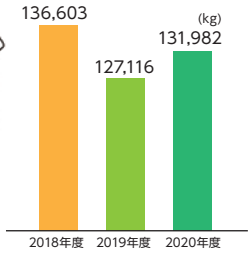
商品カタログの回収量



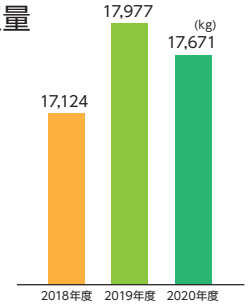
注文用紙の回収量



資源プラスチックの回収量

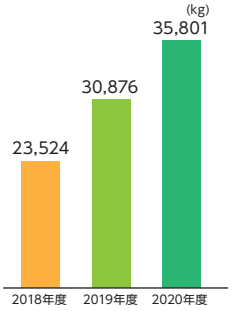


米袋の回収量

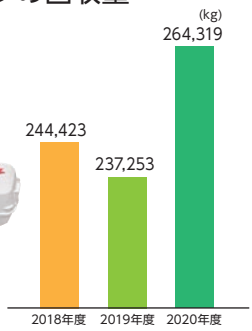


米袋が回収できることを組合員に周知するために、供給する産直米に、米袋回数促進シールを貼付するなどパルシステムグループ全体で取り組みました。（2021年1月～2月）

お料理セットトレーの回収量



たまごパックの回収量



回収率アップに向けた取り組み

配送センターが年度ごとに設定する環境目標について、6センターが「リサイクル資材の回収率アップ」を掲げ、チラシの配付や組合員への声かけ活動などに取り組みました。また、パルシステム東京独自の広報媒体、「エコ＆ピースナビゲーター」などで認知度の向上に努めました。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、回収率は前年を下回りましたが、リサイクル資材９品目のうち、６品目（ＡＢパック・ヨーグルトカップ、紙パック、商品カタログ、注文用紙、資源プラスチック、リユースびん）がパルシステムグループ平均ならびに平均よりも高い回収率となりました。対象品目がパルシステムに返却されることで、確実に国内での再生品化（マテリアルリサイクル）がなされます。引き続き、組合員への声かけ活動や広報媒体を有効活用し、回収率の向上に努めます。

生物多様性保全と森林保全

生物多様性保全は、地球温暖化や有害化学物質など、さまざまな環境課題と密接に関係しています。特に地球温暖化と併せて、都市特有のヒートアイランド現象により顕著な温暖化の状態にある東京では、生物相を正確に把握することが難しくなっています。パルシステム東京では、2009年より東京大学生産技術研究所喜連川研究室や中央大学理工学部人間総合理工学科保全生態学研究室と協働して、東京のチョウを対象とした調査「市民参加の生き物モニタリング調査」を通じて、調査員である組合員へ生物多様性保全の重要性の啓発や環境保全活動の体験の機会を提供してきました。
また、在来種保護を目的とした環境保全企画の開催や、いなぎめぐみの里山における竹林保全の取り組みなどを継続的に行っています。

2020 年度の生物多様性保全に関する取り組み

東京大学・パルシステム東京協働プロジェクト「市民参加の生き物モニタリング調査」

都内各所で組合員の調査員が撮影した「チョウ」の写真データから、都内の生物多様性の現状や地球温暖化の影響を調べる市民科学のプロジェクトです。身近な地域で、誰でも参加できる生物多様性保全活動として、2009年のスタート以降継続してきました。体制変更に伴い、2021年4月より「東京大学・パルシステム東京協働プロジェクト『生き物モニタリング調査』」と名称を改めました。また、2019年度から活動を縮小しており、2026年3月にはプロジェクトを終了する予定です。
2020年度の報告件数は1,734件で、2009年度～2020年度累計の報告件数は45,054件でした。

組合員の調査員が撮影した「チョウ」の写真の一例

ジャコウアゲハ（大木島自然公園）

アサギマダラ（国立科学博物館附属自然教育園）

キタキチョウ（井の頭恩賜公園）

在来種保護の取り組み

地域生態系の保全を目的として、かいぼり後の井の頭池の水質保全作業の体験企画を開催しました。認定NPO法人生態工房のスタッフの指導により、過去3回のかいぼりで透明度や在来生物が回復しつつある、井の頭池の水質を維持するため、泥水や落ち葉の流入を防ぐ「しがら柵」や「浸透地」を見学し、その保全作業を体験しました。
数少ない屋外体験企画に多くの応募があり、参加者親子は距離を保ちながら、池のための作業を一生懸命行いました。
《参加者：21人（うち組合員7組18人）》

井の頭池　池のために、ひと肌脱いで！ひと仕事！（12/19）

2020 年度の森林保全に関する取り組み

いなぎめぐみの里山における竹林保全の取り組み

パルシステム東京が開設した「農と緑の里山体験ゾーン『いなぎめぐみの里山』」では、地域社会との交流も含め、パルシステム東京の組合員が参加できる一定規模の場としてさまざまな企画や取り組みを行っています。2017年度以降は、「コープ共済連健康づくり支援」や「パルシステム共済連」の助成金を活用した健康づくり・森林保全活動として、竹林保全作業の体験企画を不定期で行っています。認定NPO法人JUON NETWORKの指導により、2020年度は1回開催しました。都内にある自然豊かな里山の保全と活用をすすめ、環境と農業、自然を知る機会の拡充をはかりました。

竹林保全とミニ門松づくり
in いなぎめぐみの里山
（12 月5日）

『東京都認証保育園　ぱる★キッズ』の森林保全の取り組み

『ぱる★キッズ』は府中市・足立区に1園ずつある、パルシステム東京直営の保育園です。保育理念のひとつ「木育（もくいく）」の一環として「自然遊び」を取り入れた活動を行っています。日々のお散歩や戸外遊びを通じての身近な自然とのふれあいはもちろん、外部講師による年間を通じた行事（ぱる★キッズ探検隊～こんせんくんと冒険にでかけよう！～）も実施しました。「木育」を「木」だけでなく、虫や草花・空の移ろいなどの自然全体と捉え、「生き物」や「命」を大切に思う心を育んでいます。

12月には「ぱる★キッズ探検隊　～ひらひら落ち葉　かさこそ落ち葉～」と題し、両園で、子どもたちが外部講師とともに園近隣の公園へ出かけました。当日は、地面いっぱいの枯れ葉の中で遊んだり、冬の間、生き物たちがどのように過ごしているかの話を聞いたりと、秋から冬への季節の移り変わりを五感で感じることができました。職員も、子どもたちの発見や感動を一緒に体感し、行事後には、自らの保育に反映させることで、子どもたちと自然をつなげる活動となっています。

このような運営理念に基づき一貫した活動内容と、具体的、かつ実践可能な「木育」の取り組みが評価され、2018年6月にウッドスタート宣言認定を受けた「ぱる★キッズ府中」が代表して、社会的な場での登壇依頼をいただく機会が増えてきました。2019年度の東京都主催「森のめぐみの保育環境セミナー」を皮切りに、2020年には、保育ナチュラリスト講座関連の研修や、オンラインフォーラムなどでの講演を実施しています。保護者をはじめ、保育園・幼稚園の運営に携わる方々など、「ぱる★キッズ」の取り組みを社会的に幅広く認めていただく機会となりました。

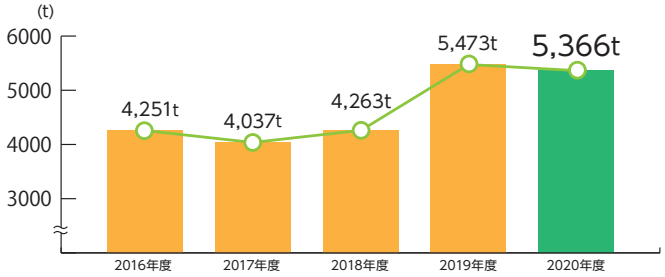
多摩産材を使用したぱる★キッズの内装

ぱる★キッズ探検隊　～ひらひら落ち葉
かさこそ落ち葉～（12 月 18 日）

事業活動における資源の使用と排出の状況

2020年度のCO_2排出量は5,366ｔで、前年より107ｔ減少しました。2020年度は新型コロナウイルス感染症が大きく影響した年となり、室内の換気や事業所の稼働延長、パルシステム電力の排出係数の大幅な上昇により、電気使用量は増加したものの、営業活動縮小に伴う車両燃料の使用量の減少が、全体のCO_2排出量を減らす要因となりました。

CO_2排出量の推移（2016年度～2020年度）



㈱パルシステム電力基礎排出係数

2019年度　0.000120 t -CO_2/kWh（2018年度実績）
2020年度　0.000366 t -CO_2/kWh（2019年度実績）

参考＜東京電力エナジーパートナー㈱＞

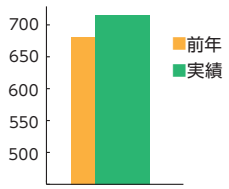
2019年度　0.000468 t -CO_2/kWh（2018年度実績）
2020年度　0.000457 t -CO_2/kWh（2019年度実績）

※電気の排出係数は環境省・経済産業省公表より（株）パルシステム電力と東京電力エナジーパートナー（株）の基礎排出係数を用いています。

年度	排出量	総事業高	排出量/総事業高１億円当たり
2016年度	4,251 t	732億	5.81 t
2017年度	4,037 t	742億	5.44 t
2018年度	4,263 t	752億	5.67 t
2019年度	5,473 t	769億	7.12 t
2020年度	5,366 t	913億	5.88 t

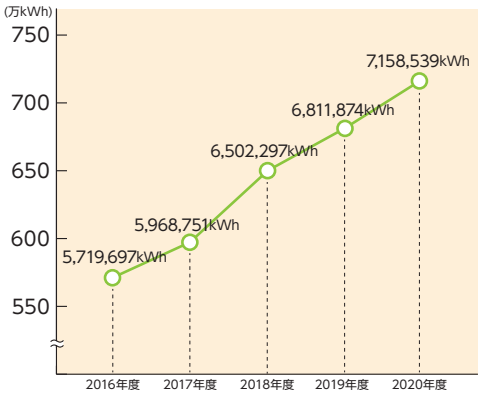
電気の使用量

●2020年度
前年 6,811,874kWh
実績 7,158,539kWh



CO_2換算 2,726t
排出係数 0.000366t

●電気使用量の推移



■LED照明の更新
基本部分のLED設置は第二中野陽だまりを除き完了しました。非常照明など部分的に蛍光灯を使用している箇所も含め、引き続き全事業所のLED化に向けて進めていきます。

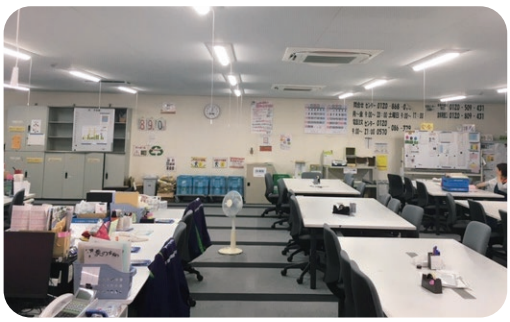
■2020年度にLED化を進めた事業所
【配送センター】港、江戸川、江東、板橋、練馬、狛江、多摩、青梅
計：8センター

【福祉事業所】辰巳ビル、上町、第一中野
計：3事業所

配送センターの太陽光発電状況／年　【自家発電用】

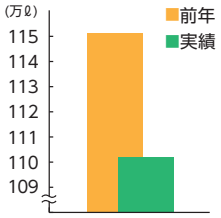
昭島センター　太陽光パネル

大田センター …… 2,407kWh
多摩センター …… 3,010kWh
江戸川センター …… 3,315kWh
足立センター …… 107,159kWh
昭島センター ……67,833kWh
八王子センター ……24,274kWh
（10月から稼働）


LED化された配送センターの事務所

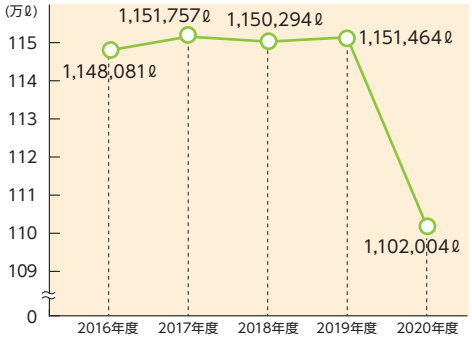
車両燃料の使用量（ガソリン換算）

●2020年度
前年 1,151,464ℓ
実績 1,102,004ℓ



CO_2換算 2,557t
ガソリン換算係数 0.00232t

●車両燃料使用量の推移



■燃料別の使用量(ℓ)

	種別	2018年度	2019年度	2020年度
車両燃料	ガソリン	642,283	724,033	735,929
	軽油	134,606	151,494	162,096
	LPG	472,102	349,390	250,842
	CNG	3,795	1,492	964

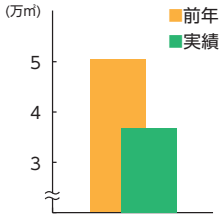
■パルシステム東京のCO_2排出量の多くは車両燃料からです。車両燃料対策としてEV（電気自動車）研究会を立ち上げ、環境省や自動車メーカーとともにEVトラックの導入の検討を継続してすすめています。

■ＥＶの軽自動車（軽バン）を江東、足立、多摩、昭島センターに計4台、普通車を多摩センターに1台導入しています。

EVの軽自動車充電用
コンセント＆計量器

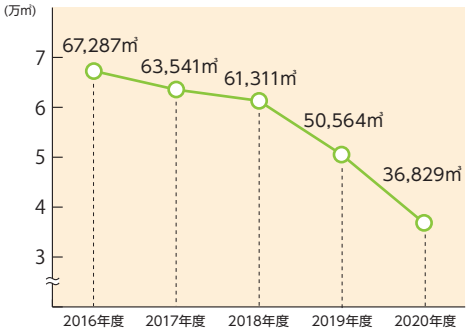
ガス（施設）の使用量（都市ガス換算）

●2020年度
前年 50,564㎥
実績 36,829㎥



CO_2換算 83t
都市ガス換算係数 0.00224t

●ガス（施設）使用量の推移

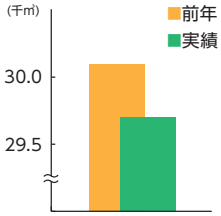


■主な使用用途はガスヒートポンプエアコン（ガスを利用した空調）と福祉事業所の入浴サービスです。
大田センターと八潮陽だまりのエアコンをガスヒートポンプエアコンから電気モータヒートポンプエアコン（電気を利用した空調）に変え、“パルシステムでんき”に切替えました。
また、新型コロナウイルス感染症の影響で、デイサービス施設の利用が減ったことにより、ガスの使用量も減少しました。

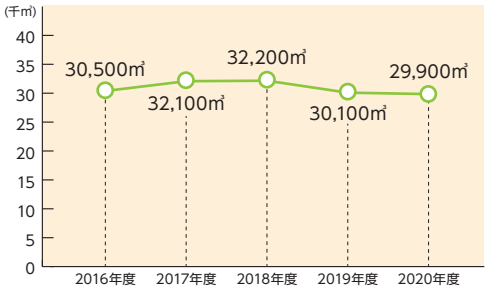
中野中央陽だまり

水の使用量

●2020年度
前年 30,100㎥
実績 29,900㎥



●水使用量の推移

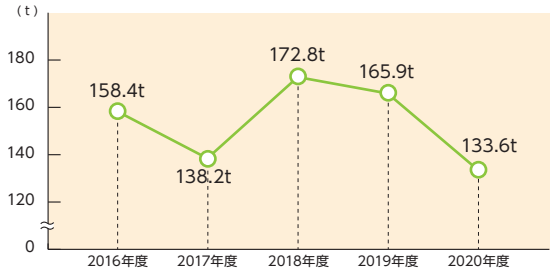


■主な使用用途は、配送トラックの洗車と福祉事業所での入浴です。
その他に、夏場のシャワー利用や、エアコンの稼働効率を上げるため室外機に水をかけて冷やすことに使用しています。
新型コロナウイルス感染症の影響により、手洗いなどで水を使用する機会が多くなったものの、福祉事業所の利用者数の減少が水の使用量減少の要因となっています。

足立センター
シャワー室

事業活動における資源の使用と排出の状況

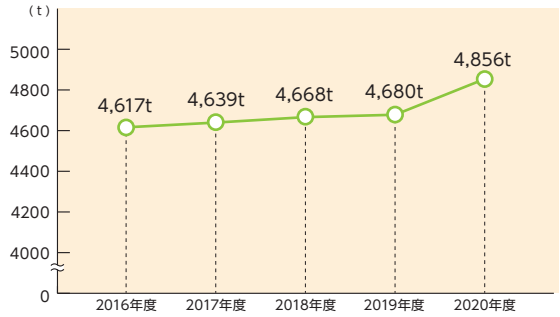
OA用紙発注量



■新型コロナウイルス感染予防の観点から、オンラインやハイブリット形式による会議が主体となっていたため、2020 年度は OA 用紙の発注量が減少しました。

ペーパーレス会議用のタブレット端末

ドライアイスの使用量



■冷凍庫内の冷凍蓄冷剤凍結スペースの新設がなかったことに加え、供給量増加に伴うドライアイスの需要の高まりから使用量が増加しました。

ドライアイス納品場所

廃棄物削減の取り組み

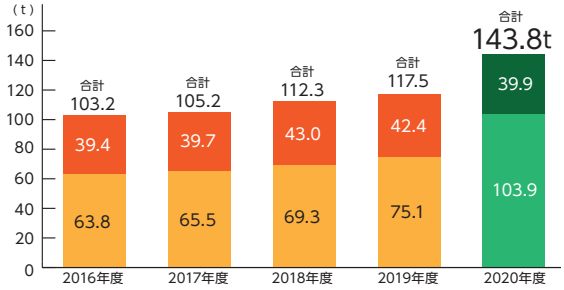
廃棄物量の推移

■2020年度実績

143.8t

■■ 産業廃棄物
■■ 一般廃棄物

「ドライアイスの包み紙」を一般廃棄物に統一したことが増加の要因です。



リサイクル食品残さ
(中野・第二中野・府中・足立陽だまり)

年度	廃棄物量
2018 年	5.8t
2019 年	5.3t
2020 年	5.7t ※

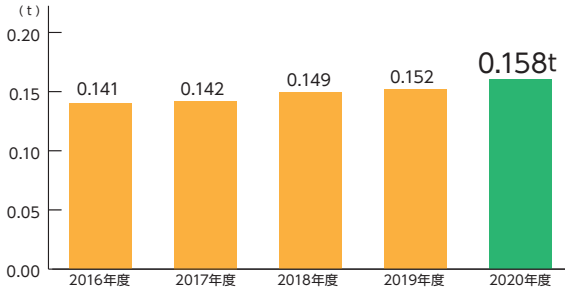
※併設の「ぱる★キッズ」とグループホームを含みます。

排出量の推移

(排出量 / 総事業高 1 億円)

■2020年度実績

0.158t



ドライアイスの包み紙

年度	排出量	総事業高	排出量／総事業高 1 億円当たり
2016 年	103.2t	732 億	0.141 t
2017 年	105.2t	742 億	0.142 t
2018 年	112.3t	752 億	0.149 t
2019 年	117.5t	769 億	0.152 t
2020 年	143.8t	913 億	0.158 t

リユース・リサイクル商品一覧

パルシステムでは、お届けしたもののうち、特定の容器・包装は毎週回収し、資源循環と廃棄物の削減に取り組んでいます。リユース・リサイクル対象商品やカタログに表示している「Rマーク」が目印です。

リユースすることが難しい商品カタログや容器包材なども、パルシステム独自の回収・リサイクルの仕組みづくりに取り組んできました。回収された資源はパルシステムのリサイクルセンターで選別・圧縮などの処理をして再生工場へ送られ、新しい商品やカタログ、再生原料などに生まれ変わります。

〈リユースびん一覧〉

詳細はこちら！

〈リユース・リサイクル対象〉

リユースびん

トマトといちごの外箱

紙パック・ABパック

ヨーグルトカップ

たまごパック

「お料理セット」トレー

米袋・プラスチック袋

商品カタログ

注文用紙

パルシステムグループの「プラスチック排出総量削減取り組み」

2017年度～2019年度の3ヶ年の取り組みからスタートし、プラスチックを使用している容器包材について、軽量化（優先）、環境負荷の少ない材質への切り替え、リサイクル回収率の向上などを通して、事業伸長を考慮した排出総量を2016年度の水準に抑えることを目指しています。

2020年度は、取り組みの対象範囲を広げることや、2030年度の排出総量を2016年度の水準に抑える長期目標を掲げました。2020年度の排出量は、4,820.5t（基準年比123.1%、前年比115.5%）と増加しました。課題もありますが、供給高1億円当たりの排出量は2016年度水準を維持していることや、2020年度さらに52商品の改善が進んだことなどから、一定の前進はあったと捉えています。

2020年度環境関連広報物一覧

～エコ&ピースナビゲーター～

2017年より不定期で発行している環境活動に関する情報紙。2020年度は3回、様々なテーマで発行しました。

※片面は「平和と国際連帯」または「復興支援」のテーマで作成しており、本誌には掲載しておりません。

■11月号 Vol.25「地球温暖化は暑い夏が増えるだけではありません…」

■8月号 Vol.24「なぜ？ 7月からレジ袋有料化」

■2月号 Vol.26「生物多様性ってな～に?」

2020年度環境活動に関する監査所見

環境監査委員長　佐藤　穂貴
弁護士

2020年は稀にみる世界的な感染症危機に見舞われたが、貴組合は以前より培ってきた地力を発揮され発展をみる年となった。新型コロナウイルスの感染防止のために行動制限が課され自粛を余儀なくされる業種がある一方、組合員の相互協力関係に基づく貴組合の事業は、安全面において信頼を大いに得て業績が伸長した。この社会的制約および繁忙状況においても貴組合の環境活動への取組は可能な限り継続され、環境監査も実施された。当該決断は大いに評価でき、尽力いただいた関係各位に感謝申し上げたい。

再生可能エネルギーを供給源とするパルシステム電力の普及は順調に進んでおり、組合員の契約数は計画を上回り、配送センターでの利用も増加している。再エネ率が90%近くにまで向上したことも喜ばしい。また車両燃料由来の二酸化炭素排出量も前年より低減した。

緊急事態宣言が2020年4月に発令されて以降、環境マネジメントシステムの運用は現状把握主体に切り替わった。環境監査委員会による現地監査も、対象事業所を絞りリモート実施を余儀なくされた。このような状況下でも環境負荷について注視を続けたことが重要であり、いまだ非常時が継続している今後にこの1年間で得た知見を活かすことができよう。また現地監査のリモート実施に向けて事前開示された資料が増えたが、おかげで従来よりも書類が精査できたという利点も生じた。貴組合内でオンラインの活用が進むと、省資源を図りつつより多くの参加が見込める会議開催が可能になるため、是非定着を図られるとよいだろう。

国は先ごろ、2050年までに脱炭素社会の実現を目指すと宣言し、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律を成立させた。貴組合は以前から、再生可能エネルギーの利用を推進し、プラスチックを減量した商品の販売や3Rに積極的に取り組んできた。つまり、世の中が貴組合の活動にようやく追いついてきたという現状にある。貴組合に今後も期待されるのはまさに、環境負荷低減を実現した事業活動の先鞭をつけることである。たとえば、配送車両へのEVの導入は今後最も注目される分野といえよう。また安全性を維持しつつプラスチックの総使用量を削減するという難しい課題にも果敢に取り組んでいただきたい。

人々の健康と安全が重視される中、貴組合が事業の健全な継続と環境負荷の低減を両立させるという、SDGsの体現者の模範となられることを、今後も期待する。

環境監査委員　中山　勝博
ISO審査員

2020年度のパルシステム東京の環境活動は、「新型コロナウイルス感染症」の影響もあり10月からの実施となった。

その中で重点項目として、杉原　学　専務理事が以下の３点をあげて活動を始めた。

「パルシステム東京エネルギー政策」に基づき、再生可能エネルギーの普及と脱原発運動を推進します。
（１）脱原発とCO_2削減のため、再生可能エネルギーの普及と脱原発運動を推進します。
（２）脱原発運動の推進に向け、多団体と連携した学習会や講演会などへの組合員の参加を増やします。
（３）地球温暖化防止のために、家庭と事業での省エネ活動をすすめます。

その重点項目に対し目標を設置し、
（１）では、パルシステムでんきの保有件数　目標：14,250件に対し15,018件や東京電力福島第一原子力発電所の汚染水に関する意見書２通と、日本原燃株式会社六ヶ所再処理工場稼働反対の意見書を３通提出などの活動を行っている。

（２）では、「『さようなら原発』一千万署名市民の会」主催の「さようなら原発首都圏集会」や原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟（原自連）主催のオンライン企画「原発ゼロ・自然エネルギー100世界会議」などへの参加を行っている。

（３）では、家庭の省エネ診断については、８月より広報を再開し３月末までに11件（申込み19件）実施している。９月エリア協議会で『省エネリーフレット』を配付している。

以上の状況から重点項目に関して、このような状況下であるが達成できていると思われる。

しかしながら、この活動は内部監査の対象となっている配送センターや福祉事業所などの普段の業務活動と関連性が分かりにくい状況である。
環境活動が事業活動の１つではなく、事業活動の一側面になって行くように変革すれば、更に良くなると思われるので期待したい。

環境監査委員　下向　辰法
パルシステム東京　組合員

2020年度の環境監査はコロナ禍という事もあり、サイトでの監査は出来ず事前に写真を撮り其れを見ながらの環境監査となりました。非常事態宣言下での、此れからの監査の指針になるかと思います。
問題点がいくつか見られますが、これらの事が委員会と経営陣の方々の共通認識となっている事は評価できます。

2020年度の環境監査を通じての所見

1）センター周りの環境について
騒音の問題は個人の感受性が大きいと思いますが、人それぞれなので大きな問題になる前に適切に処理できるように今後も他のサイトの事例等を参考に騒音対策を進めて頂きたい。植栽の防草シートは廃棄する時の事を考慮するとウッドチップ、竹チップなどが有効だと思うので新設あるいは張り替え時は考慮してください。

2）CO_2 排出量削減について
各事業所でLED照明、エアコン冷凍冷蔵設備、ヒートポンプなどの入れ替えを進めて削減が進んでいると思いますが、営業用だけでなく配送用トラックなどの電動化もメーカーと引き続き推し進める事が出来ればと思います。

3）プラスチック削減について
供給量１億円あたりの排出量が、2016年度の水準を維持し52商品の改善が進んだとありますが、組合員に周知徹底を図り、より削減が進むようなアイデアを期待します。

4）リサイクル回収率について
全職員、組合員に周知徹底を図り８品目以外の回収率も数値目標を持って取り組むことが重要です。

5）廃棄物処理に関する事項について
一般廃棄物が多くなり産業廃棄物が減っていると有りますが、各事業所で分別が出来ているのかの把握も必要で、「不燃ごみ」、「可燃ごみ」の表示だけではなく表記を工夫する、その上で周知徹底を図り、ゴミの削減に取り組むことが重要です。

環境問題への取り組みは、直ぐに解決する問題でも完結するものでもなく、地道な活動が唯一の近道です。是非、全職員、全組合員に自覚を促しもう一度確認し、新たな目標に自信と誇りをもって取り組んで頂ければと思います。

2020年度環境監査委員　髙木　健治
パルシステム東京　組合員

パルシステムの環境負荷は総体としてはさほど大きなものではありませんが、安全・安心を追求する理念に基づいた環境活動には素晴らしいものがあります。2020年度は新型コロナの影響で、目標が立てられなかった取り組み項目がありましたが、前年度に比べて良好な結果が得られたものが多くありました。環境活動が浸透している証と捉えて良いと思われます。

以下に、いくつか個別のテーマに関して申し述べます。

1．廃棄物処理に関して

廃棄物の扱いに関して重大な過失ではありませんが、法違反に繋がる事例が散見されています。今まで起こった事例についてパルシステム全体で共有すること、廃棄物に関する法令に熟知した人を養成し組織全体の感度を高めることなどが必要と思います。

2．プラスチックの削減に関して

プラスチック問題は世界中で解決しなければならない極めて重要な課題です。パルシステムでもプラスチック削減に取り組んでおり成果も上げていますが、更なる努力が必要です。パルシステムだけでは影響力が小さく、生協全体で手を携えて取り組むことも必要と思われます。パルシステムのリーダーシップに期待します。

3．SDGsについて

世界中でSDGsに取り組んでいます。環境活動を単独で行うよりも、SDGsの中で環境にも取り組むという体制が求められているように思われます。環境監査を今のまま続けるのかどうか、次の体制を考える時が来たのかもしれません。

環境監査委員　宮﨑　みどり
パルシステム東京　組合員

2020年は、新型コロナウイルス感染症の流行により、世界中の人々の生活が一変した年でした。

この感染症で再び警笛を鳴らされている自然との調和や地球温暖化については、パルシステム東京では以前から長く、多角的に取り組んできています。SDGsが広く世の中に知られるようになった現在、さきがけであるパルシステム東京の存在は頼もしいものです。具体的には、60カ所以上の発電所を持つパルシステムでんきの健闘、いなぎめぐみの里山の活動、EV車の導入、太陽光発電や冷凍蓄冷材の使用などがあげられます。商品で目にするところではプラスチック製包材のスリム化や紙素材への転換が進みました。他にもさまざまな成果がありますが、今後も益々の普及、継続が望まれます。

大きなことから小さなことまで環境問題をカバーしようと挑戦するパルシステム東京の活動は、組合員への広報誌エコ＆ピースナビゲーターなどにとてもわかり易く紹介されています。より多くの皆さんの目に留まり、関心が高まることを期待しています。

今回の環境監査は異例のオンライン形式となり、戸惑いを感じながら新任委員として参加しました。未だ感染症収束の兆しが見えず、労働環境も変わった中、各所では日々奮闘して事業を継続されている様子がこの監査から伝わってきました。

監査項目においては既に多くをクリアされていますが、意識の共通化や早期の情報共有が不可欠と感じます。「共」の字の背景には、コミュニケーションの力があります。事業所は得意のこの力を今後も環境側面に活かしていってください。

環境監査委員　山本　夏実
パルシステム東京　組合員

2020年コロナ渦で世間が暗い中、サステナアワードでSDGs賞を受賞されました。食に熱心なパルシステム東京の取り組みが、社会に発信される良い機会となりました。また東京都により、小売電気事業者の再生可能エネルギー比率（2018年度）でパルシステム電力が２位と公表がありました。（１位はみんな電力）この時再エネ率が68.1％でしたが、２年後の2020年６月累計が89.4％と大きく上がっています。環境負荷を減らす活動は継続して結果が出るものが大きいので、地道な活動に敬意を払います。環境監査委員からブルーオフセットへの取り組みについての確認がありました。沖縄サンゴの取り組みなど、あてはまるものもあるので、今後も広く発信、取り組みの継続拡大をお願いします。

環境監査の中で、継続して数値の改善を試みるのは難しいことも伴います。組合員は拡大していれば、燃料・ドライアイス・電気は余計にかかるのです。特に2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、配送は格段に増えました。３Rの活動は継続的に進められています。回収の少ないプラスチック類・コメ袋・ABパック・ヨーグルトカップ類の回収など、改善の余地のある部分について、工夫が必要になります。

石けん利用推進について、センターの活動が特に印象に残りました。配送センターと活動組合員が一緒に取り組みを進めるなど、石けんの普及につながる継続的な活動が期待できます。良い活動は全体で共有して、拡大していくことを期待します。

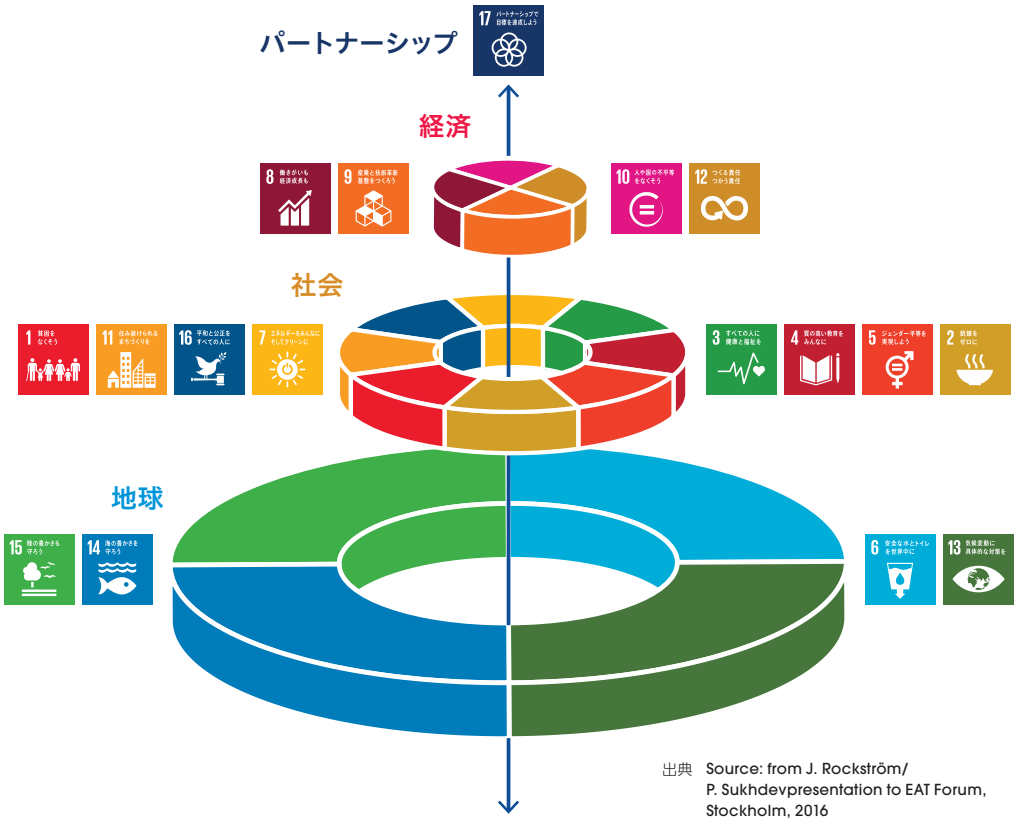
世間ではレジ袋有料化が始まり、一般の消費者から脱プラスチックがより意識されるようになりましたが、コロナ禍でフェースシールド・アクリルパネルなど、より目立つ物を目にする機会が増えたようにも感じます。パルシステム東京では、食品関連の脱プラスチック化の進捗が素晴らしい一方で、生活雑貨では取り組みが便利さを優先せざるを得ないところも確認できました。杉原専務理事からも繰り返し、重点的に取り組みたいと発言がありましたので、便利さと不便さとSDGsと併せた前進をお願いします。

パルシステム東京では継続的に様々な勉強会や、署名活動など、環境に関しての取り組みを組合員に発信しています。組織として環境問題に真剣に取り組むだけでなく、環境について考える力を養っていく、人を育てていく姿勢に未来を感じます。この活動に参加でき、また学び、自分に大きな糧を得ることができました。感謝しています。

環境監査委員会：環境マネジメント活動に関する諮問機関。環境管理最高責任者がパルシステム東京の環境マネジメント活動の状況を報告し、評価や改善意見、要望、提案を受け、環境マネジメント活動の一層の向上をはかることを目的として設置されている。

～SDGsと協同組合～

国連や日本政府は、協同組合を「役割を果たすべき民間セクター」「連携するステークホルダー」と位置づけ、市場原理だけで解決できない課題への社会的機能として期待しています。



出典　Source: from J. Rockström/
P. Sukhdevpresentation to EAT Forum,
Stockholm, 2016

「経済」は「社会」の上に成り立ち、また「社会」は健全な「地球（環境や資源）」の上に成り立っています。
「持続可能な開発」への課題を解決するためには、経済優先の社会から一度立ち止まり、地球環境を大切にする「パートナーシップ（行政・企業・NPO 等）」との連携を目指すことが必要です。

生活協同組合パルシステム東京

発　行　生活協同組合パルシステム東京　政策・環境推進部　環境推進課
〒169-8526 東京都新宿区大久保 2-2-6 ラクアス東新宿 7F
TEL 03-6233-7642

ホームページ　パルシステム東京　検索
https://www.palsystem-tokyo.coop/

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C111730
www.fsc.org

VEGETABLE OIL INK
このカタログは環境に配慮しFSC®認証および植物油インキを使用しています。

発行日　2021 年 7 月 31 日